

令和3年度

十勝中部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第13号

令和4年10月26日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 川 端 洋 之  
監査委員 秋 田 勝 利

令和3年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見に  
ついて

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度十勝中部広域水道  
企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収支	3
	(2) 資本的収支	4
3	経営成績	5
	(1) 損益の状況	5
	(2) 収益の状況	5
	(3) 費用の状況	5
4	財政状態	6
	(1) 資産、負債及び資本の状況	6
	(2) 企業債	7
5	キャッシュ・フローの状況	8
6	構成団体からの繰入金の状況	9
7	意見	10
(参考資料)		
1	比較損益計算書	12
2	比較貸借対照表	14
3	経営指標の推移	16
	(1) 経営の健全性・効率性	16
	(2) 老朽化の状況	17
4	キャッシュ・フロー計算書	18
5	各構成団体の出資金調	19

## 令和3年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年7月22日から令和4年10月24日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、水道用水供給事業会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼をおいて審査を行った。

### 第4 審査の結果

令和3年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

たな卸資産（貯蔵品）については、令和4年3月に実施されたたな卸に立会し、その残高を確認した。

決算の概要及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数值ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

## 1 業務実績

用水供給先は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村及び更別村であり、当年度の一日平均送水量は、40,926<sup>m<sup>3</sup></sup>/日で、前年度と比較して504<sup>m<sup>3</sup></sup>/日減少している。

年間送水量は14,938,093<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度と比較して183,830<sup>m<sup>3</sup></sup>減少している。

年間有収水量は14,893,916<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度と比較して183,362<sup>m<sup>3</sup></sup>減少し、有収率は99.70%で、前年度と同率であった。

第1表 主な業務の実績

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	増△減 A-B
一日平均送水量	40,926 <sup>m<sup>3</sup></sup> /日	41,430 <sup>m<sup>3</sup></sup> /日	△504 <sup>m<sup>3</sup></sup> /日
年間送水量	14,938,093 <sup>m<sup>3</sup></sup>	15,121,923 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△183,830 <sup>m<sup>3</sup></sup>
年間有収水量	14,893,916 <sup>m<sup>3</sup></sup>	15,077,278 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△183,362 <sup>m<sup>3</sup></sup>
有収率	99.70%	99.70%	0.00ポイント

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収入については、予算額1,553,031千円に対し、決算額は1,573,842千円となり、差引き20,811千円の増加となった。

これは主として、営業収益が20,485千円増加したことによるものである。

支出については、予算額1,567,023千円に対し、決算額は1,539,858千円となり、差引き27,165千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用が20,531千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は33,984千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
営業収益	1,261,028,000	1,281,512,851	20,484,851	101.6
給水収益	1,261,028,000	1,281,512,851	20,484,851	101.6
営業外収益	292,003,000	292,329,449	326,449	100.1
受取利息	5,000	3,966	△1,034	79.3
他会計負担金	5,466,000	6,149,664	683,664	112.5
長期前受金戻入	285,304,000	285,346,027	42,027	100.0
雑収益	1,228,000	829,792	△398,208	67.6
収益的収入合計 C	1,553,031,000	1,573,842,300	20,811,300	101.3
営業費用	1,417,609,000	1,397,077,800	△20,531,200	98.6
議会及び監査費	3,391,000	3,019,880	△371,120	89.1
総係費	47,196,000	42,071,284	△5,124,716	89.1
原水及び浄水費	415,349,000	400,143,351	△15,205,649	96.3
減価償却費	951,673,000	951,661,985	△11,015	100.0
資産減耗費	0	181,300	181,300	—
営業外費用	146,414,000	142,780,079	△3,633,921	97.5
支払利息	63,159,000	62,184,354	△974,646	98.5
消費税	83,254,000	80,595,700	△2,658,300	96.8
雑支出	1,000	25	△975	2.5
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0
収益的支出合計 D	1,567,023,000	1,539,857,879	△27,165,121	98.3
収支差引額 C-D	△13,992,000	33,984,421	47,976,421	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

営業収益が増加した主な理由については、供給水量の増（幕別町・芽室町・中札内村）によるものとなっている。

営業費用が減少した主な理由については、なかとかち浄水場の燃料費の減、修繕内容の変更等による減及び札内川ダム維持管理経費負担金の減などによるものとなっている。

## (2) 資本的収支

収入については、予算額29,221千円に対し、決算額は27,592千円となり、差引き1,629千円の減少となった。

これは、主として企業債が2,100千円減少したことによるものである。

支出については、予算額785,446千円に対し、決算額は783,324千円となり、差引き2,122千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費が2,120千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額755,732千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,237千円、過年度分損益勘定留保資金549,047千円及び当年度分損益勘定留保資金204,448千円で補てんされた。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
企業債	17,000,000	14,900,000	△2,100,000	87.6
出資金	7,253,000	7,253,000	0	100.0
国庫補助金	4,968,000	5,439,000	471,000	109.5
資本的収入合計 C	29,221,000	27,592,000	△1,629,000	94.4
建設改良費	35,187,000	33,066,620	△2,120,380	94.0
償還金	750,259,000	750,257,373	△1,627	100.0
資本的支出合計 D	785,446,000	783,323,993	△2,122,007	99.7
収支差引額 C-D	△756,225,000	△755,731,993	-	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

企業債及び建設改良費が減少した主な理由については、なかとかち浄水場池棟耐震補強工事施設整備費の減によるものとなっている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

経営成績は、営業損益において、営業収益が1,165,012千円、営業費用が1,362,776千円となり、197,764千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益291,696千円を加え、営業外費用62,185千円を差し引いた経常損益において、31,747千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和3年度	令和2年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
営業収益	1,165,011,712	1,170,879,296	△5,867,584	△0.5
営業費用	1,362,775,698	1,387,424,339	△24,648,641	△1.8
営業損益	△197,763,986	△216,545,043	18,781,057	△8.7
営業外収益	291,696,195	291,563,929	132,266	0.0
営業外費用	62,184,763	85,681,109	△23,496,346	△27.4
経常損益	31,747,446	△10,662,223	42,409,669	△397.8
当年度純損益	31,747,446	△10,662,223	42,409,669	△397.8

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

#### (2) 収益の状況

営業収益は、1,165,012千円で前年度と比較して5,868千円、0.5%減少した。

これは、給水収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は、291,696千円で前年度と比較して132千円増加した。

これは主として、雑収益が516千円減少した一方で、他会計負担金が470千円及び長期前受金戻入が199千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は1,456,708千円となり、前年度と比較して5,736千円、0.4%減少した。

#### (3) 費用の状況

営業費用は、1,362,776千円で、前年度と比較して24,649千円、1.8%減少した。

これは主として、総係費が1,017千円増加した一方で、原水及び浄水費が26,798千円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、62,185千円で前年度と比較して23,496千円、27.4%減少した。

これは主として、支払利息が23,496千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は1,424,961千円となり、前年度と比較して48,145千円、3.3%減少した。



#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、24,800,521千円で前年度と比較して963,063千円、3.7%減少した。

これは主として、固定資産については、減価償却に伴い構築物が437,002千円及びダム使用権が308,171千円減少したことによるものである。

また、流動資産については、現金預金が39,825千円減少したことによるものである。

負債合計は、10,975,789千円で前年度と比較して1,002,063千円、8.4%減少し、資本合計は、13,824,732千円で前年度と比較して39,000千円、0.3%増加した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が735,357千円、並びに長期前受金の収益化に伴い繰延収益が279,907千円減少したことによるものである。

また、資本については、純利益の発生による未処理欠損金の減少に伴い、剰余金が31,747千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が87.3%（前年度85.0%、2.3ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が100.6%（前年度100.7%、0.1ポイント低下）となっている。

第5表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
資産	24,800,521,358	25,763,584,158	△963,062,800	△3.7
固定資産	24,233,481,443	25,154,492,085	△921,010,642	△3.7
流動資産	567,039,915	609,092,073	△42,052,158	△6.9
負債	10,975,789,338	11,977,852,584	△1,002,063,246	△8.4
固定負債	2,432,903,939	3,071,460,959	△638,557,020	△20.8
流動負債	712,335,809	795,935,008	△83,599,199	△10.5
繰延収益	7,830,549,590	8,110,456,617	△279,907,027	△3.5
資本	13,824,732,020	13,785,731,574	39,000,446	0.3
資本金	16,510,780,000	16,503,527,000	7,253,000	0.0
剰余金	△2,686,047,980	△2,717,795,426	31,747,446	△1.2
負債・資本合計	24,800,521,358	25,763,584,158	△963,062,800	△3.7

(2) 企業債

借入高が14,900千円で、前年度と比較して19,400千円減少し、償還高は750,257千円で、前年度と比較して87,903千円減少した。

償還高が借入高を上回ったことにより、年度末残高は3,086,361千円で、前年度と比較して735,357千円減少した。

また、支払利息は62,184千円で、前年度と比較して23,496千円減少した。

第6表 企業債の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
借入高	0	147,900,000	177,100,000	34,300,000	14,900,000
償還高	949,755,017	907,152,336	901,617,797	838,160,719	750,257,373
年度末残高	6,109,349,184	5,350,096,848	4,625,579,051	3,821,718,332	3,086,360,959
支払利息	170,767,204	140,504,493	111,700,021	85,679,878	62,184,354

## 5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純利益が31,747千円となり、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が666,316千円あったことなどにより、713,673千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良事業の国庫補助金による収入が5,439千円あった一方で、なかとち浄水場池棟（1系No.1）耐震補強工事等による有形固定資産の取得に伴い30,833千円支出したことにより、25,394千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借入による収入が14,900千円及び構成団体出資金の受入による収入が7,253千円あった一方で、企業債の償還で750,257千円支出したことにより、728,104千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金713,673千円を、投資活動に25,394千円、財務活動に728,104千円充てた結果、前年度と比較して39,825千円減少し、当年度末には442,602千円となった。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和3年度	令和2年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	713,672,586	462,928,157	250,744,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,393,643	△49,884,786	24,491,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,104,373	△783,455,719	55,351,346
資金増減額	△39,825,430	△370,412,348	330,586,918
資金期首残高	482,427,138	852,839,486	△370,412,348
資金期末残高	442,601,708	482,427,138	△39,825,430

## 6 構成団体からの繰入金の状況

国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る建設改良費（なかとち浄水場池棟（1系No.1）耐震補強工事）の3分の1に相当する7,253千円が資本的収入へ繰り入れられた。

第8表 構成団体からの繰入金の状況

科目	令和3年度	令和2年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
資本的収入			
出資金			
出資金			
構成団体繰出金	7,253,000	20,405,000	△13,152,000

## 7 意見

令和3年度水道用水供給事業会計の決算内容を概括的に見ますと、経営成績については、使用水量の減により給水収益が前年度を下回ったものの、計画的な事業経営のもと、当年度純利益が確保され、経常収支比率についても健全経営と判断される水準が維持されているものと考えます。また、自己資本比率が上昇し、固定長期適合率についてもおおむね適正な水準にあり、財政状態の健全性が保持されていることが確認できました。

しかしながら、施設の老朽化の状況を示す、有形固定資産減価償却率が上昇傾向にありますことから、中長期的な見通しのもと、計画的な維持管理・更新に引き続き取り組んでいくことが必要と考えます。

今後とも、「ワックアプラン2020－新しい水道ビジョンと経営戦略－」に掲げる取り組みを着実に実施され、健全かつ計画的な企業経営を進めながら、構成市町村への安定的な水道水の供給に努められることを期待します。

## 参 考 资 料

# 1 比較損益計算書

借方					
科目	令和3年度		令和2年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,362,775,698	95.6	1,387,424,339	94.2	△24,648,641
議会及び監査費	3,016,190	0.2	3,033,075	0.2	△16,885
総係費	41,467,379	2.9	40,450,257	2.8	1,017,122
原水及び浄水費	366,448,844	25.7	393,247,137	26.7	△26,798,293
減価償却費	951,661,985	66.8	950,673,120	64.5	988,865
資産減耗費	181,300	0.0	20,750	0.0	160,550
営業外費用	62,184,763	4.4	85,681,109	5.8	△23,496,346
支払利息	62,184,354	4.4	85,679,878	5.8	△23,495,524
雑支出	409	0.0	1,231	0.0	△822
小計	1,424,960,461	100.0	1,473,105,448	100.0	△48,144,987
当年度純損益	31,747,446	—	△10,662,223	—	42,409,669
合計	1,456,707,907	—	1,462,443,225	—	△5,735,318

貸方					
科目	令和3年度		令和2年度		増△減額
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,165,011,712	80.0	1,170,879,296	80.1	△5,867,584
給水収益	1,165,011,712	80.0	1,170,879,296	80.1	△5,867,584
営業外収益	291,696,195	20.0	291,563,929	19.9	132,266
受取利息	3,966	0.0	24,591	0.0	△20,625
他会計負担金	5,590,696	0.3	5,120,445	0.3	470,251
長期前受金戻入	285,346,027	19.6	285,147,389	19.5	198,638
雑収益	755,506	0.1	1,271,504	0.1	△515,998
合計	1,456,707,907	100.0	1,462,443,225	100.0	△5,735,318



## 2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和3年度		令和2年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	24,233,481,443	97.7	25,154,492,085	97.6	△921,010,642
有形固定資産	15,101,407,281	60.9	15,714,247,255	61.0	△612,839,974
土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.5	0
建物	1,110,398,292	4.5	1,178,843,432	4.6	△68,445,140
構築物	12,184,291,489	49.1	12,621,293,561	49.0	△437,002,072
機械及び装置	1,664,020,004	6.7	1,767,352,495	6.8	△103,332,491
工具器具及び備品	3,391,424	0.0	3,610,799	0.0	△219,375
建設仮勘定	13,684,308	0.1	17,525,204	0.1	△3,840,896
無形固定資産	9,132,074,162	36.8	9,440,244,830	36.6	△308,170,668
水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
ダム使用権	9,131,583,512	36.8	9,439,754,180	36.6	△308,170,668
電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2 流動資産	567,039,915	2.3	609,092,073	2.4	△42,052,158
現金預金	442,601,708	1.8	482,427,138	1.9	△39,825,430
未収金	109,386,092	0.4	111,612,820	0.4	△2,226,728
貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
資産合計	24,800,521,358	100.0	25,763,584,158	100.0	△963,062,800

貸方					
科目	令和3年度		令和2年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	2,432,903,939	9.8	3,071,460,959	11.9	△638,557,020
企業債	2,432,903,939	9.8	3,071,460,959	11.9	△638,557,020
4 流動負債	712,335,809	2.9	795,935,008	3.1	△83,599,199
企業債	653,457,020	2.7	750,257,373	2.9	△96,800,353
未払金	52,735,804	0.2	39,482,801	0.2	13,253,003
引当金	4,824,013	0.0	4,856,681	0.0	△32,668
賞与引当金	4,824,013	0.0	4,856,681	0.0	△32,668
預り金	318,972	0.0	338,153	0.0	△19,181
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5 繰延収益	7,830,549,590	31.6	8,110,456,617	31.5	△279,907,027
長期前受金	16,237,513,400	65.5	16,232,910,900	63.0	4,602,500
国庫補助金	16,049,758,550	64.7	16,045,156,050	62.3	4,602,500
工事補償金	186,671,850	0.8	186,671,850	0.7	0
その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△8,406,963,810	△33.9	△8,122,454,283	△31.5	△284,509,527
国庫補助金	△8,302,025,974	△33.5	△8,020,788,129	△31.1	△281,237,845
工事補償金	△103,908,986	△0.4	△100,637,304	△0.4	△3,271,682
その他	△1,028,850	0.0	△1,028,850	0.0	0
負債合計	10,975,789,338	44.3	11,977,852,584	46.5	△1,002,063,246
6 資本金	16,510,780,000	66.6	16,503,527,000	64.1	7,253,000
7 剰余金	△2,686,047,980	△10.9	△2,717,795,426	△10.6	31,747,446
資本剰余金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
欠損金	△2,723,202,194	△11.0	△2,754,949,640	△10.7	31,747,446
当年度未処理欠損金	△2,723,202,194	△11.0	△2,754,949,640	△10.7	31,747,446
資本合計	13,824,732,020	55.7	13,785,731,574	53.5	39,000,446
負債・資本合計	24,800,521,358	100.0	25,763,584,158	100.0	△963,062,800

### 3 経営指標の推移

#### (1) 経営の健全性・効率性

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.41	113.51	120.30	99.28	102.23
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	220.17	206.52	185.26	235.29	233.75
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.23	71.97	91.27	76.53	79.60
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	413.33	362.99	312.26	326.40	264.92
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	114.33	115.89	124.61	98.57	102.22
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	96.80	96.35	88.22	78.79	76.52
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.15	60.35	61.54	69.05	68.21
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.72	99.88	99.71	99.70	99.70

(2) 老朽化の状況

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	51.24	52.85	54.26	55.99	57.75
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 管路経年化率が0.00%なのは、法定耐用年数を経過した管路がないことによるものである。

(注2) 管路更新率が0.00%なのは、当該年度に更新した管路がないことによるものである。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や構成団体からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1㎡当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水(送水)能力に対する一日平均配水(送水)量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水(送水)量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

## 4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和3年度	令和2年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	713,672,586	462,928,157	250,744,429
当年度純利益（△は純損失）	31,747,446	△10,662,223	42,409,669
減価償却費	951,661,985	950,673,120	988,865
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,668	25,994	△58,662
長期前受金戻入額	△285,346,027	△285,147,389	△198,638
受取利息	△3,966	△24,591	20,625
支払利息	62,184,354	85,679,878	△23,495,524
固定資産除却損	181,300	20,750	160,550
未収金の増減額（△は増加）	2,226,728	26,773,929	△24,547,201
未払金の増減額（△は減少）	13,253,003	△218,982,223	232,235,226
預り金等の増減額（△は減少）	△19,181	226,199	△245,380
小計	775,852,974	548,583,444	227,269,530
利息の受取額	3,966	24,591	△20,625
利息の支払額	△62,184,354	△85,679,878	23,495,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,393,643	△49,884,786	24,491,143
有形固定資産の取得による支出	△30,832,643	△65,187,786	34,355,143
国庫補助金等の受入	5,439,000	15,303,000	△9,864,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,104,373	△783,455,719	55,351,346
構成団体出資金（資本的収入）の受入	7,253,000	20,405,000	△13,152,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,900,000	34,300,000	△19,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△750,257,373	△838,160,719	87,903,346
4 資金増減額	△39,825,430	△370,412,348	330,586,918
5 資金期首残高	482,427,138	852,839,486	△370,412,348
6 資金期末残高	442,601,708	482,427,138	△39,825,430

## 5 各構成団体の出資金調

構成団体名	責任水量割比率	出資金
	%	円
帯広市	71.740	5,204,000
音更町	6.031	437,000
幕別町	8.627	626,000
芽室町	5.654	410,000
池田町	5.193	377,000
中札内村	1.675	121,000
更別村	1.080	78,000
合計	100.000	7,253,000

令和3年度

十勝中部広域水道企業団  
経営健全化審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第14号  
令和4年10月26日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 川 端 洋 之  
監査委員 秋 田 勝 利

令和3年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



# 令和3年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

※当会計は、地方公営企業法適用企業に係る特別会計である。

## 第2 審査の期間

令和4年7月22日から令和4年10月24日まで

## 第3 審査の方法

経営健全化審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数の正確性を検証するとともに、適正に算定されているかどうかの主眼において審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された、次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は正確であり、いずれも適正に算定されているものと認められた。

記

(単位：%)

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和3年度	令和2年度	
水道用水供給事業会計	—	—	20.0

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示している。

【資料編】

1 資金不足比率の算定式と数値

(1) 資金不足比率

水道用水供給事業会計の資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足額 = 流動負債等 - 流動資産等

ア：流動負債等（流動負債－控除企業債等（注1））

イ：流動資産等（流動資産－控除財源（注2））

（注1）控除企業債等とは、貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額

（注2）控除財源とは、令和3年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、令和4年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入

事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

◎水道用水供給事業会計の年度別決算数値

(単位:千円・%)

項目 年度	流動負債 A	控除企業債等 B	流動資産 C	控除財源 D	資金不足額 (A-B)-(C-D)	事業の規模	資金不足 比 率
令和3年度	712,335	653,457	567,040	0	△ 508,162	1,165,012	—
令和2年度	795,934	750,257	609,092	0	△ 563,415	1,170,879	—
増△減	△ 83,599	△ 96,800	△ 42,052	0	55,253	△ 5,867	

(注1) 資金不足額の△(マイナス)表示は、資金の剰余を表す。

(注2) 資金不足比率は、資金不足額がない場合、「—」で表示している。

事業の規模の内訳

(単位:千円)

項目 年度	営業収益の額 A	受託工事収益の額 B	事業の規模 A-B
令和3年度	1,165,012	0	1,165,012
令和2年度	1,170,879	0	1,170,879
増△減	△ 5,867	0	△ 5,867

## 2 用語解説

### 公営企業（法適用企業・法非適用企業）

公営企業とは、地方公共団体が経営する企業であり、地方公営企業の規定の全部又は一部を適用する法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類される。

十勝中部広域水道企業団が経営している水道用水供給事業は、法適用企業に該当する。

### 資金不足比率

地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て経営健全化計画を定め、自主的な努力による経営健全化が求められる。

### 資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については、流動負債等の額から流動資産等の額を控除した額を基本としている。